

# 公開データを用いた企業社会貢献活動の定量的特徴抽出法

申請中 電気通信大学大学院 情報システム学研究所 木原 透光 KIHARA Yukimitsu  
01704250 電気通信大学大学院 情報システム学研究所 山田 孝子 YAMADA Takako  
01110600 電気通信大学大学院 情報システム学研究所 加藤 憲一 KATOU Ken'ichi

## 1 研究の背景と目的

近年、企業の社会貢献活動が CSR(Corporate Social Responsibility) を担う事業活動の一つとして注目を浴びている。ここでいう社会貢献活動とは、従来の慈善という枠組みを超えた「社会の課題に気づき、自発的に活動に取り組み、直接の対価を求めることなく、自らの資源を投入する事業」を意味する。即ち株主や消費者などのステークホルダーに対して事業内容や存在意義にアカウンタビリティを持つことができる活動を指す。現在欧米を中心として企業の CSR の格付けや評価を行う SRI(Socially Responsible Investment) ファンドの急速な拡大に絡み、企業は自らの社会的価値を高めるための戦略的業務活動の一環として社会貢献活動を捉え、一方で社会貢献活動の費用対効果を含む定量的、定性的評価法を模索している[1]。現在、SRI ファンドの評価手法は対象企業の CSR 担当部門への調査票と追加的聞き取り調査を総合した定性的評価が主体となっている[2]。

社会貢献活動を定量的に分析する際のポイントとして、①事業効果が把握できるデータの入手が困難であること、②自社の経営資源(ヒト・モノ・カネ)の有効活用、③他企業の活動との相対的な比較、という視点が重要であることが挙げられる。また、社会貢献活動は CSR(企業の社会的責任)の枠組において、経済責任、コンプライアンス責任(法規遵守、企業行動倫理)、労働管理、環境管理、消費者保護といった土台の上に位置づけられるもので、これらの管理活動との関係についても考えなければならない[3]。

本研究ではこれらの知見を踏まえ、企業ごとの社会貢献活動の特徴を、企業の経営資源、雇用、財務面での特徴や環境保護活動と社会・地域への貢献の特徴をウェブページや環境報告書、有価証券報告書などの公開データを用いて企業毎の社会貢献活動の違いを定量的に評価する手法を考案し、比較を行う。最終的な目標は各企業が他企業との差別化や自社資源を有効に活用するように社会貢献活動を戦略的に実施するためのツールの開発であるが、本研究はその第一歩となる特徴把握をめざす。

## 2 経営資源、社会貢献活動データの収集

本研究では、企業は経営資源の規模や質、保有設備に応じて社会貢献活動を実施すると考える。そこでまず、経団連1%クラブの主要な企業から経営資源や社会貢献活動の実施状況を調べる。次に経営資源に対する標準的な社会貢献活動の実施数を算出する式を求め、最後に注目する企業

について経営資源から標準的な実施数を算出し、実際の活動状況を比較することで社会貢献活動の特徴を抽出する。経営資源や社会貢献活動の実施状況はウェブページなどで公開されたデータから収集する。企業の経営資源として以下を調べる。

### ・(I)財務指標

1. 資本金、2. 売上高、3. 従業員数、
4. 建物および構築物・土地資産高など

### ・(II)CSR 指標

5. 業種、6. 業態、7. 環境保全コスト(環境会計)、
8. 社会活動コスト(環境会計)など

次に各企業の社会貢献活動を経団連の分類項目[4]を参考に活動分野別、活動形態別、活動の直接受益者別などの点から以下を調査する。

### ・(A)活動分野(11項目)

1. 環境、2. 学術・研究、3. 教育、4. 社会福祉
5. 健康・医学、6. スポーツ、7. 文化・芸術、
8. 地域活動、9. 国際交流・協力、10. 災害救援、
11. NPO 基盤形成

### ・(B)活動形態(6項目)

12. 資金又は物品提供、13. 従業員派遣、
14. 従業員ボランティア、15. 施設解放、
16. イベント開催(保有資産)、
17. イベント開催(他施設)

### ・(C)活動の直接受益者(8項目)

18. 日本全体、19. 学校・学生、20. 地域、
21. 従業員、22. 障害者・年寄り等、23. 有望な人材、
24. 世界(発展途上国等)、25. 特に限定なし

表1: 各企業の社会貢献活動集計サンプル

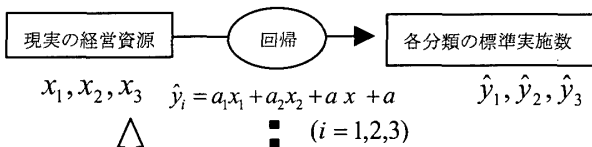
企業名	活動数	環境	学術・研究	教育・社会	健康福祉	スポーツ	文化芸術
アサヒビール	23	1	0	3	4	0	10
花王	18	3	1	7	8	0	3
トヨタ	27	6	1	7	0	2	7
ホンダ	27	6	0	14	2	0	2
日産	16	2	0	6	1	1	6
ソニー	14	1	1	6	2	0	1
リコー	9	3	1	4	2	1	1
NEC	22	3	0	8	4	1	9
資生堂	18	0	2	2	6	0	5
味の素	9	1	0	2	3	0	0
アイシン精機	9	1	0	2	2	0	1
イオン	8	4	0	2	1	0	0
伊藤忠	12	3	0	3	4	0	1

各企業のウェブページに掲載された社会貢献活動を抜き出し、活動毎に評価項目 1~25 それぞれに該当するかをチェックする（複数チェック可）。一つの企業に対して項目別の実施数を集計した一部を図 1 に示す。調査した企業は全 18 社である。当然のことながら、このような活動数を数える方法では事業の質的な側面や、受益者、地域への効果、継続性、効果の広がりなどの評価には不十分であり、活動ベースの特徴抽出になっている。こうした質的側面の評価は今後の課題である。

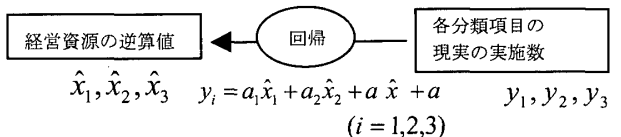
### 3 標準実施数算出式と特徴把握

標準実施数は経営資源を説明変数にとり、注目する評価項目の実施活動数を被説明変数とした回帰式によって求める。回帰式を算出するために用いる企業データをできるだけ多く、なおかつ重相関係数が十分大きくなるようにとる。例えば、企業の経営資源（資本金： $x_1$ 、従業員数： $x_2$ 、建物および構築物・土地資産高： $x_3$ ）を説明変数とし、活動分野：「3. 教育」の実施数を  $y_1$  とし、活動形態：「16. 保有資産を活用したイベント開催型」の実施数を  $y_2$ 、活動の直接受益者：「19. 学生・学校」の実施数  $y_3$  をそれぞれ被説明変数として回帰式を算出する。標準実施数は  $\hat{y}_1, \hat{y}_2, \hat{y}_3$  となる。次に算出した回帰式に、各企業における実際の活動数を、 $y_1, y_2, y_3$  を代入して、仮想的な経営資源  $\hat{x}_1, \hat{x}_2, \hat{x}_3$  を求める。もし、この得られた値（逆算値）がその企業の現実にもつ経営資源の値（実際値） $x_1, x_2, x_3$  より大きければ、標準より相対的に少ない経営資源で取り上げた分類項目に対応する活動を多く実施していることになる。即ち、活動数ベースで考えた場合には、逆算値 > 実際値なら、取り上げた分類項目に対応する活動はその企業が重点を置く活動とみなし、逆に逆算値 < 実際値なら、取り上げた分類項目に対応する活動はその企業が重点を置かない活動と解釈する（図 1）。

#### ☆STEP1



#### ☆STEP2



(逆算値) < (実際値) ・ ・ 他企業と比べて実施していない  
(逆算値) > (実際値) ・ ・ 他企業と比べて多く実施している

図 1：回帰式を用いた逆算値と実際値の比較

### 4 特徴比較の例

上述の方法で(A-3)教育分野、(B-16)保有資産を利用したイベント開催、(C-19)学校・生徒を対象とした社会貢献活動について回帰式を算出した。表 2 に自動車製造主要 3 社（トヨタ、日産、ホンダ）の実際値、逆算値を例示する。ホンダはすべての経営資源の指標が逆算値 > 実際値になっていることから、「教育分野」、「保有資産を活用したイベント開催」、「学生または学校を対象」とした活動を、調査対象となった企業中で相対的に多く実施しているといえる。一方、トヨタは、逆算値 = 実際値となっており、調査した企業の中で標準並みに実施しており、日産は、すべての経営資源で逆算値 < 実際値となっており、このようなタイプの社会貢献活動については、調査対象企業の中では相対的にあまり実施していないことがわかる。

表 2：自動車製造主要 3 社の比較

		連結資本金 (百万円)	連結従業員 数(人)	建物および構 築物 + 土地 (百万円)
トヨタ	実際値	5984675	264410	3937658
	逆算値	6265574	272030	4200162
	(逆)/(実)	1.05	1.03	1.07
日産	実際値	1709705	123654	1304844
	逆算値	606063	120151	676667
	(逆)/(実)	0.35	0.97	0.52
ホンダ	実際値	1541100	126900	1322921
	逆算値	12373628	591313	8339155
	(逆)/(実)	8.03	4.66	6.30

### 5 今後の課題

今回は、18 社の調査から標準実施数を回帰式で算出したが、その信頼性を高めるためにさらに多くの企業を調査する必要がある。また、説明変数として資本金、従業員数、建物・土地資産を扱ったが、CSR の実施状況を考慮した変量も用いることが必要になる。非説明変数としては、活動数ベースで抽出したが、活動の質的な側面を反映した変数を検討する必要がある。

#### 参考文献：

- [1] Eiko IBUKI, "Innovations in Corporate Philanthropy: Adopting Balanced Scorecard Methodologies to Build Strategy and Evaluation Systems", NRI papers, No. 38, Dec., 2001.
- [2] 朝日ライフアセットマネジメント, 「朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド目論見書」, 2003. 12.
- [3] 財団法人地球産業文化研究所, 「NPO/NGO と政府・企業のコラボレーション」, 2003. 3.
- [4] (社)日本経済団体連合会社会貢献推進委員会・1%(ワンパーセント)クラブ, 「2002 年度社会貢献活動調査結果」, <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/004.html>